



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東  
コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員  
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	63,228	5.2	423	—	500	—	299	—
2023年3月期第1四半期	60,100	△6.8	△320	—	△244	—	△296	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 534百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 19百万円(△96.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	6.46	—
2023年3月期第1四半期	△6.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	99,832	56,113	55.0
2023年3月期	98,400	55,929	55.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 54,896百万円 2023年3月期 54,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,600	1.6	1,500	△21.0	1,540	△29.5	180	—	3.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	52,381,447株	2023年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,032,651株	2023年3月期	6,033,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	46,347,578株	2023年3月期1Q	46,342,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2023年5月9日に公表いたしました2024年3月期連結業績予想より変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことなどにより、社会経済活動が活発化いたしました。一方、引き続き原材料価格やエネルギー価格の上昇、高止まりが続く、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、インターネット販売などを中心に消費者の購買行動が多様化するなど、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業として安全・安心な食の提供と、豊かな地域社会の実現に寄与すべく事業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、1品単価の上昇とともに既存店客数が前年同四半期比1.9%増と回復したことから営業収益が632億28百万円(前年同四半期比5.2%増)増収となりました。営業総利益は191億87百万円(同4.8%増)、販売費及び一般管理費は各種経費の見直しを進め、187億64百万円(同0.7%増)の微増となりました。

以上の結果、営業利益は対前年同四半期比7億43百万円増の4億23百万円(前年同四半期は3億20百万円の営業損失)、経常利益は5億円(前年同四半期は2億44百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億99百万円(前年同四半期は2億96百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さを お安く 心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発、お値打ち価格での商品提供、お客様の立場に立った「お買い場」づくりを行い、お客様の来店頻度を高めることをテーマとして施策を推進してまいりました。

商品面では、競合他社との差別化のため、生鮮、惣菜のおいしさや魅力をお客様にお伝えし、こだわりの商品を提供してまいりました。また、グロスサリーでは原料原価高騰による多くの商品の値上げへの対応として、カテゴリ割引を定期的実施し、一人当たりの買上げ点数の拡大を行ってまいりました。

販売促進といたしましては、来店動機となるコモディティの主力商品の曜日セールを実施するとともに、ロイヤルカスタマーへの対応としてポイント施策の強化、さらにチラシだけでなく、LINEミニアプリやネイティブアプリなどのデジタルコンテンツを活用したお客様との接点の拡大を図ってまいりました。

生活様式の変化への対応といたしまして、ネットスーパーの展開を強化しており、5月に新宿小滝橋店(東京都新宿区)にて展開を開始し現在6店舗となりました。さらには、ラストワンマイル(お客様からのお注文からお届けまで)への対応として、クイックコマースへの取り組みを行ってまいります。

地域のお客様のお困りごとの解消といたしましては、移動スーパー「とくし丸」のエリアの拡大を行い、4月に毛呂店(埼玉県入間郡毛呂山町)にて運行を開始し現在22台と順調に配車台数を増やしております。

ローコスト運営への対応といたしましては、ina21町田成瀬台店(東京都町田市)におきまして当社初の全レジフルセルフレジのみでのチェックアウト体制の実験稼働をいたしました。今後は、労働力不足の解消とともに多様化した決済手段への対応、お客様のレジ待ちストレス軽減も目的にセミセルフレジ、セルフレジの導入を加速いたします。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、ina21町田成瀬台店(東京都町田市)、立川幸町店(東京都立川市)など5店舗の改装を実施いたしました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、前連結会計年度末と変わらず133店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比5.0%増となり、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は492億76百万円(前年同四半期比5.4%増)、セグメント利益は2億円(前年同四半期は4億28百万円のセグメント損失)となりました。

#### [ドラッグストア事業]

(株)ウェルパークにおいては、「チェーンストア経営深化による成長力・収益力の拡大」を基本方針として、自動発注の精度向上やそのデータをもとに売れ筋商品の発掘、またグループ内においてPB商品の販売拡大や共同仕入れなどグループシナジー効果による収益力向上により、チェーンストア経営のメリットを最大限に引き出し、個店の

魅力を高め顧客満足度向上の実現を目指して営業活動を行っております。

設備投資といたしましては、既存店の活性化のため、日野神明店（東京都日野市）など8店舗の改装を実施いたしました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、前連結会計年度末と変わらず143店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前期比4.3%増となり、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は111億81百万円(前期比5.7%増)、セグメント利益は1億45百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント利益)となりました。

#### [小売支援事業]

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている㈱サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、㈱いなげやと連携した独自商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から検討を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安全・安心で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安全」「安心」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、㈱いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人財育成の役割も担っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1億7百万円(前期比47.0%減)、セグメント利益は67百万円(同30.3%減)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安全・安心な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」に継続的に取り組んでまいりました。また2022年4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材(紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック)へ切り替えることで、対象品目のプラスチック使用量を半減することができました。さらに、将来のエネギーシフトに備えて再生可能エネギーを利用した太陽光発電を新たに4店舗導入し、今後も設置拡大に努めてまいります。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(㈱いなげやウィング)や地産地消の促進(㈱いなげやドリームファーム)、実店舗への買い物が困難なお客様への対応(移動スーパーとくし丸)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)や人道支援を目的とした「ウクライナ緊急支援募金」「トルコ・シリア地震救援金募金」など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度も経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2023」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億31百万円増加し、998億32百万円になりました。

流動資産は、12億59百万円増加し、428億62百万円になりました。これは主に、現金及び預金が24億30百万円、商品及び製品が5億25百万円それぞれ増加した一方で、手許資金運用の有価証券が9億49百万円、流動資産のその他(未収入金など)が8億77百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、1億75百万円増加し、569億11百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が2億97百万円、有形固定資産が3百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億25百万円減少したことによるものです。

繰延資産は、2百万円減少し、57百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億47百万円増加し、437億18百万円になりました。

流動負債は、16億44百万円増加し、316億40百万円になりました。これは主に、流動負債その他(未払金など)が14億96百万円、買掛金が6億92百万円それぞれ増加した一方で、賞与引当金が7億63百万円減少したことによるものです。

固定負債は、3億97百万円減少し、120億78百万円になりました。これは主に、長期借入金が3億87百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1億84百万円増加し、561億13百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億48百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント下がり、55.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月9日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,885	12,315
売掛金	6,012	6,137
有価証券	11,149	10,200
商品及び製品	10,061	10,586
仕掛品	3	9
原材料及び貯蔵品	208	208
その他	4,282	3,405
流動資産合計	41,603	42,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,305	12,083
土地	16,455	16,455
リース資産（純額）	908	902
建設仮勘定	243	412
その他（純額）	2,543	2,607
有形固定資産合計	32,457	32,461
無形固定資産		
投資その他の資産	1,806	1,681
投資有価証券	9,109	9,468
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	2,607	2,425
退職給付に係る資産	1,073	1,104
差入保証金	9,208	9,107
その他	459	651
投資その他の資産合計	22,472	22,769
固定資産合計	56,736	56,911
繰延資産		
社債発行費	60	57
繰延資産合計	60	57
資産合計	98,400	99,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,619	17,311
電子記録債務	223	260
1年内償還予定の社債	523	523
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,848
リース債務	370	369
未払法人税等	657	224
未払消費税等	175	627
賞与引当金	1,531	767
ポイント引当金	78	72
契約負債	2,553	2,798
資産除去債務	5	29
その他	5,309	6,806
流動負債合計	29,995	31,640
固定負債		
社債	2,212	2,212
長期借入金	3,762	3,375
リース債務	938	909
繰延税金負債	39	51
株式給付引当金	22	20
役員株式給付引当金	32	32
退職給付に係る負債	633	646
資産除去債務	3,811	3,802
その他	1,020	1,028
固定負債合計	12,475	12,078
負債合計	42,470	43,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	33,898	33,849
自己株式	△6,266	△6,264
株主資本合計	50,211	50,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,213	4,462
退職給付に係る調整累計額	299	270
その他の包括利益累計額合計	4,512	4,732
非支配株主持分	1,205	1,216
純資産合計	55,929	56,113
負債純資産合計	98,400	99,832

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	60,100	63,228
売上高	57,517	60,565
売上原価	41,784	44,040
売上総利益	15,732	16,525
営業収入	2,583	2,662
営業総利益	18,315	19,187
販売費及び一般管理費	18,636	18,764
営業利益又は営業損失(△)	△320	423
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	58	69
受取手数料	24	26
その他	6	8
営業外収益合計	96	111
営業外費用		
支払利息	16	17
社債発行費償却	2	2
支払手数料	—	13
その他	1	0
営業外費用合計	20	33
経常利益又は経常損失(△)	△244	500
特別損失		
固定資産処分損	1	0
新型コロナウイルス感染症による損失	0	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246	500
法人税、住民税及び事業税	62	87
法人税等調整額	△5	97
法人税等合計	57	184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△303	315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296	299

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△303	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	248
退職給付に係る調整額	△46	△29
その他の包括利益合計	323	219
四半期包括利益	19	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	519
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	15

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,737	10,577	202	57,517	—	57,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	2,156	2,156	△2,156	—
計	46,738	10,577	2,358	59,674	△2,156	57,517
セグメント利益又は損失(△)	△428	0	97	△330	10	△320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	49,276	11,181	107	60,565	—	60,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	2,247	2,247	△2,247	—
計	49,277	11,181	2,354	62,813	△2,247	60,565
セグメント利益	200	145	67	414	8	423

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。